

社会福祉法人 大阪市手をつなぐ育成会
大阪市天王寺区東高津町12-10
大阪市立社会福祉センターB1F
発行責任者 小泉 いと子
TEL 06(6765)5621 FAX 06(6765)5623
<http://city-osaka-ikuseikai.or.jp>
定価 10円



大阪市手をつなぐ育成会 法人理念

障がいのある人が 安心して 心豊かに すごせるように

全国手をつなぐ育成会連合会・全国育成会事業所協議会 西日本地区セミナーを開催しました

法人事務局 事務局長 飯塚 聡

7月1日(土)に大阪市立社会福祉センターで、全国手をつなぐ育成会連合会・全国育成会事業所協議会西日本地区セミナーを開催しました。

今回のセミナーは、次回の事業所協議会の全国研修大会が来年2月に千葉県で開催予定となっており、福祉制度の考え方も転換期に差し掛かっていることから、国の方で進められている「我が事・丸ごと」地域共生社会について、厚生労働省の政策企画官である野崎伸一氏をお招きして開催しました。

セミナーは2部構成で前半は野崎氏から『「地域共生社会」の目指すもの』と題した基調講演を、後半は障がい福祉、高齢福祉、児童福祉の各事業所の方をシンポジストとしたシンポジウムを実施しました。

基調講演では、厚生労働省の『「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部』のコアメンバーである野崎氏から、「我が事・丸ごと」地域共生社会の考え方に至った経過や、現在の日本が直面している課題、今後の方向性について説明がありました。

平成28年7月に厚生労働省は『「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部』を立ち上げました。従来の福祉制度は専門分野(障がい・高齢・児童)ごとの縦割りで制度設計されていました。しかし、近年の少子高齢化が今後拡大していく予測もあり、福祉分野においても「サービスを受ける人」、「サービスを提供する人」で制度設計を続けると、特に高齢福祉や障がい福祉において「サービスを受ける人」が増大するのに対し、「サービスを提供する人」が減少するといった現象が見込まれます。この状況を打開する方策として、地域住民が役割を持って活躍する場を提供することで「一億総活躍社会」が実現し、地域の課題については公的

サービスと協働して地域住民で支え合うことにより、「地域共生社会」を実現しようというものです。つまり、他人事になりがちな地域づくりを「我が事」として地域住民が主体的に取り組み、地域の課題を「丸ごと」として受け止めるといったものを目指しています。このことにより、「障がいと高齢」等といった複合的課題を有している地域住民に対し、従来では縦割りで別々の支援体制で対応していたものが、今後は両方の分野を包括して支援できるよう取り組むこととなりますが、そのためには体制の整備が必要となります。



また、地域の課題は福祉的なものだけでなく社会的なものも含まれるといったことでした。例えば、高齢化により耕作放棄された農地や管理放棄された森林、団地の住民の高齢化、空き家や空き店舗の増加といったものです。今回、社会的課題に対してアプローチしている次のような取り組み事例の紹介もありました。

- ・事業所の利用者工賃アップのため、農家に施設外就労で行っている取り組み(香川県)
- ・地域で唯一のパン工場の閉鎖から障がい者就労支援事業所として引き継いだ取り組み(北海道)

これらに加え、滋賀県東江市では既存の様々な住民グループ(例えば、公園緑化グループ、国際交流グループ、ボランティア活動グループ等)と行政が連携しながら、地域課題を解決していこうという仕組みが